

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:岡山県石油政治連盟

発行責任者:会長 吉延 嘉一郎

〒700-0953 岡山市南区西市110-1 TEL:086-246-2040 Fax:086-246-2151

令和7年度当初予算 石油流通関連に87億円措置

燃料供給体制強化で49.4億円

政府は昨年12月27日、2025年度当初予算案を閣議決定しました。このうち、石油流通関係予算では87.0億円を措置しました。地下タンクの入れ換え・大型化に加え、災害時等に備えた石油製品供給に係る研修・訓練事業の拡充など、SSの災害対応能力強化に係る設備支援や人材育成支援等、ハード・ソフト両面からの政策支援を高めることとしました。また、離島や過疎地域などの石油製品の安定供給確保が困難な地域を含めた燃料供給体制の維持・強化に向けて、揮発油販売業者の経営力強化の取り組みを後押ししていきます。消費者保護に向けた石油製品の品質確保事業にも引き続き取り組んでいきます。

SSの災害対応能力等の強化では、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備で6.7億円を計上。災害時の被災地の復旧・復興や被災住民の生活に不可欠な石油製品の安定供給を担うSSの災害対応力の強化を図るため、地下タンクの入れ換え・大型化に対し、中小企業は3分の2を補助します。地震などによる分も含めて19.6億円を計上しました。

一方、離島・SS過疎地などにおける石油製品流通体制の強化・合理化支援では49.4億円を確保。

このうち地理的な要因から流通コストが割高で、販売量も少ないために、ガソリン価格が相対的に高い離島に、流通コスト差分を補助して島民向けの小売価格を実質的に引き下げる「流通コスト支援事業」として29.5億円を計上。離島の関係者で石油製品の流通合理化・安定供給対策を講じる取り組みにも1.7億円を措置しました。また、地下タンクの漏洩防止工事、漏洩点検検査、地下タンクの撤去・効率化などのSSの環境・安全対策等支援でも12.9億円を計上しました。

	2025当初
I. SSの災害対応能力等の強化	26.3
1. SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金	
2. 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点整備事業費	6.7
(1) SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援	4.8
①地下タンクの入れ換え・大型化	(1.9)
②ペーパー回収設備の導入支援	(0.9)
③非常用自家発電設備の入れ換え	(2.0)
(2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.9
3. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	19.6
①石油タンク等利用促進事業	19.0
②普及啓発事業	0.6
II. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.4
1. 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	44.1
(1) 離島のガソリン流通コスト対策事業	29.5
(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業	1.7
(3) 環境・安全対策等	12.9
①漏洩防止対策(FRPライニング等)	} (11.1)
②地下タンク等の撤去	
③地下タンクの効率化等	
④検知検査	
(1.8)	
2. 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	5.3
(1) 先進的SS事業モデル構築支援事業	3.0
①先進的SSモデル構築支援事業	
②技術開発等支援事業	(3.0)
(2) 自治体によるSS承継等に向けた取り組みの支援事業	2.3
①燃料供給に関する計画策定支援事業	(0.5)
②燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業	(1.7)
III. 石油製品の品質確保	11.3
1. 石油製品品質確保事業	11.3
(1) 石油製品品質確保事業	11.1
(2) 石油流通システム構築事業	0.2
合計	87.0

自民党石油流通議連総会 SS網維持へ多面的施策推進

SS利活用PTが『課題の進捗状況と今後の検討の方向性』を取りまとめ

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は12月11日、衆議院第一議員会館内で総会を開き(写真)、同議連の『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』(座長=田中和徳会長代行)が4日に取りまとめた国民生活や経済活動に不可欠な社会インフラであるSSネットワークの維持・強化に向けた『課題の進捗状況と今後の検討の方向性』を満場一致で了承しました。過当競争などを背景としたSSネットワークの毀損を食い止めるため、従来



総会を開いた自民党石油流通問題議員連盟

の競争政策だけでなく、エネルギー政策や中小企業政策、過疎地対策など多面的な政策アプローチを通じ『新しい枠組み』(スマートレギュレーション)による公正競争市場の実現を目指すこととしました。

自民党石油流通議連 田中・山際両議員が能登視察報告

SS等の復旧に支援強化必要 人口流出で運営継続不安も



被災事業者から話を聞く(左手前から)田中会長代行と山際事務局長

自民党石油流通問題議員連盟が12月11日に開催した総会で、田中和徳会長代行と山際大志郎事務局長が11月21～22日に行った能登半島の地震・豪雨災害で被災したSSの視察結果を報告しました。今回は地震・水害ともに最も被害が大きかった珠洲・輪島両市内のSSと港などを視察し、被害・復旧状況などをつぶさに見て回りました。両議員による視察の結果、能登半島被災地の復旧工事が地震・水害等の度重なる災害による道路・橋・港など重要インフラの深刻な被害と人手不

不足も相まって、復旧工事が遅々として進まないことに対し、被災事業者の不安が高まってきている実情が浮き彫りとなりました。

両議員と被災事業者との意見交換では、被災地SSの維持・継続に向けた課題として、復旧工事関係のトラックや重機・車両が給油する際、掛け売りを求められるが、実際の工事は3次、4次の下請け企業が行っており、与信面でのリスクが高いとの懸念が広がっていることについて確認されました。

また、現時点では復旧工事関係の燃料需要が見込めるため、SSの経営を継続できているものの、震災以降、人口流出が止まらないことから、今後の経営に不安を抱える声が多く、将来を見通せないための不安にどう対応していくかが最大の課題であるとの認識が示されました。

田中会長代行は「地元のSSの皆さんは、自らが被災しながらも、まさしく住民の生活を守るために必死になって燃料供給を頑張っていた。実際に現地に行ってみると、まだまだ大変な状況であるというのが現実だ」と、被災地支援強化の必要性を訴えました。

一方、山際事務局長は「(SS等の)資金面の問題や(災害等に備えた)備蓄をどう進めていくか。(人口流出等で)先の需要が見えない中で、そもそも復興が成せるのか。様々な問題がある。議連の問題としてしっかり取り上げ、サポートできる策を長い目でやっていかなければならない」と強調しました。



被災地を視察する両議員

新年賀詞交歓会 国会議員が祝辞

全石連(森洋会長)と全国石油協会(山富二郎会長)は1月17日、東京都内で新年賀詞交歓会を開催しました。全国各地の石油組合執行部、与党国会議員、行政機関幹部、元売各社幹部など総勢約420人が参集し、精販・行政の三位一体でエネルギー供給の“最後の砦”として貢献していくことを誓い合いました。来賓として、菅自民党副総裁、斉藤公明党代表をはじめ国会議員も多数駆けつけて祝辞を述べました。



菅自民党副総裁

■菅義偉 自民党副総裁・元首相

昨年の能登半島地震の際にも燃料供給に尽力いただき、エネルギーの安定供給という重要な役割を担っている地元SSの皆様へ感謝と敬意を表します。南海トラフ地震等の発生も懸念される中、与党政府としてもSSネットワークの維持・強化、減災対策をしっかりと進めていく所存です。



斉藤公明党代表

■斉藤鉄夫 公明党代表

地域のSSが、日本全体を元気にすることにつながります。このほど自動車の環境性能等の国際基準を決める国連の会議体に国交省の技術官僚の派遣が決まり、日本が得意とする内燃機関でカーボンニュートラルを達成する道筋が拓けてきました。石油という資源を末永く使っていくための体制構築に党として全力を挙げてまいります。



村瀬資源エネルギー庁長官
(武藤経産大臣の代理)

■武藤容司 経済産業大臣(村瀬資源エネルギー庁長官が代読)

次期エネルギー基本計画案では、石油を「国民生活・経済社会に不可欠なエネルギー」と位置付けました。今後も石油製品の安定供給体制の強化に全力を挙げ、経営多角化に向けた設備導入や過疎地対策などでSSを継続的に支援し、「災害協定と官公需取引の一体化」に向けた取り組みも後押ししていきます。



逢沢議連会長

■逢沢一郎 自民党石油流通問題議員連盟会長

物価高を上回る賃上げ実現は政府与党の重要政策であり、SS従事者の賃上げが追い付かない状況になってはなりません。議連として次世代燃料の導入推進とともにHVの有効性を訴えていきます。今年も皆で協力し国民の期待に応えていきましょう。

「いいとこ取り」解消へ災害対策・官公需部会と連携

2月4日にオンラインにて開催された全石連災害対策・官公需部会(宇佐美三郎部会長)において、全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は、一部地方自治体などによる災害協定の『いいとこ取り』の解消に向け、石油組合側からも政治的な支援を求める取り組みを促すよう要請しました。

災害協定と官公需の一体化の推進については、自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長が、加盟する全議員に対し、『いいとこ取り』の排除に向けて地元石油組合と連携して、国の機関や自治体、さらには地方議会等に積極的な働きかけを行うよう要請したところ。全国油政連では、議連のこうした取り組みを後押しするため、同部会に対し石油組合側からも同議連に加盟する議員にアプローチし、災害協定と官公需の一体化の実現に向けた取り組みの実施を要請。同部会として宇佐美部会長名で各石油組合に対し要請文書を発出する方針を決めました。



全石連災害対策・官公需部会
宇佐美部会長

平素より会員の皆様にはお世話になっております。

2024年度は衆議院議員総選挙と岡山県知事選挙が重なり合っ大きな選挙イヤーとなりました。

選挙区の区割りも変わり全国的に政治とカネの問題をめぐり政権与党も苦戦を強いられました。

岡山県に於きましては全選挙区とはいきませんでした皆様のご協力のおかげで多くの先生方がご当選されたことに深く感謝致しております。

また、2025年度は参議院選挙があるということで新年度も皆様のご協力をお願いすることとなりますがどうぞよろしくお願い致します。

日本のエネルギーを取り巻く環境は年々変化しており我々の事業は地域の災害対策 保安 インフラ等 日常生活に於きましても地域での大きな任務が有ります。

今だからこそ地域のライフラインを支える事業者として環境の変化や苦難を乗り越える組織にしていきましょう！

岡山県石油政治連盟会長 吉延嘉一郎

